

2020年3月期決算 電話会議
質疑応答要旨

日時： 2020年5月15日(金) 17:45-18:26

※内容については、理解しやすいよう、部分的に加筆・修正しています。

<業績予想関係>

問 2020年度が減益となる要因は何か。

- 2020年度は、市場環境の悪化に伴うキャピタル損の増加と、基礎利益の減少により経常利益が約850億円減少する見込み。
- 基礎利益については、保険関係損益と利差損益ともに減少を見込んでいる。保険関係損益については、新契約の減少に伴う事業費等の減少を見込むものの、保有契約の減少等に伴う予定事業費の減少等もあり、2019年度と比較して減少することを見込んでいる。また、利差損益については、市場環境の悪化による利息配当収入の減少等を見込んでいる。

問 2020年度業績予想の前提として、どの程度新契約を獲得する見込みか。

- 2020年度は営業目標を設定せず、進捗管理を行わないこととしているため、営業活動再開後も、新契約の回復は緩やかになると見込んでいる。
- したがって、2020年度は、2019年度の新契約実績を下回る程度の水準を見込んでいる。

問 2020年度の委託手数料はどの程度減少する見込みか。

- 電話会議資料P17の注に記載したとおり、2020年度の委託手数料は2019年度から515億円の減少を見込んでいる。

問 2020年度の利配収入の減少見込みの要因は何か。

- 2019年度は、良好な市場環境に伴い株式からの配当金や海外クレジットファンドの分配

金が増加したことにより、想定を上回る順ぎやを確保することが出来た。

- 2020年度は市場環境の悪化に伴い、主にこれらの資産からの利配収入が減少することを見込んでいる。

<株主還元>

問 2020年度の1株当たり配当金の予想を、2019年度実績から据え置きとしたのは新型コロナウイルス感染症の影響を見極めるためか。

- 生命保険はストックビジネスであり、当年度の収益および利益は過年度までに積み上げた保有契約による部分が大きいため、一定程度の確からしさをもって通期の業績を見通すことが出来ると考え、業績予想を公表した。
- 年間配当についても、安定的な株主配当を行って株主の皆様のご期待に応えるべく、中期経営計画最終年度の目標どおり76円を期末配当予想とした。
- なお、2021年度以降の株主還元の方針については次期中期経営計画策定に向けた検討を踏まえ、お知らせしたい。

<ご契約調査関係>

問 追加調査にかかる引当金はどの程度であったか。

- 2019年度決算においては、2020年2月頃から実施している深掘調査について、3月末時点調査実績が一部判明したため、その結果に基づき引当金を計上している。その結果、2020年3月末に計上した引当金は、297億円となった。

問 2019年度の契約調査費用は90億円程度の見込みとのことだったが、実績は。

- 契約調査費用は、見込みと同程度の費用を計上したが、使用しなかった他の経費があり、施策経費全体は当初計画の枠内となった。
- 一方、委託手数料は、4Qに大きく減少しており、この要因は、業績予想の前提より営業実績が少なかったことに加え、不祥事件等に係る手数料の減額を行ったもの。

- いずれにせよ、ご契約調査は継続しているので今後も変わり得るものをご理解いただきたい。

問 現在営業活動を自粛しているのは、引き続き募集品質にかかる問題によるものか。それとも新型コロナウイルス感染症の影響によるものか。

- コロナウイルス感染症の影響ではない。グループの判断として、自粛を行っているものであり、営業再開にあたっては、お客さまへの対応状況、募集人の処分の状況、チェック態勢の確立等の状況を総合的に勘案して、日本郵政グループとして慎重に判断する。

<20年3期実績関係>

問 2018年度と比較し、拠出金を含めた委託手数料が500億円以上減少しているにもかかわらず、電話会議資料P19で事業費等の減少による影響が270億円程度となっているのは何故か。

- 資料P19の下部に記載があるように、ここでいう事業費等は、損益計算書における事業費とその他経常費用の合計について、前期との数値の差分を計算したものである。その他経常費用には引当金が計上されるため、その影響を含んでいる。

問 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、危険差に影響はあったか。

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、危険差が大きく悪化するということはありません。

<その他>

問 5/25にEV、ESRの開示を行うとのことだが、EVの計測に必要な将来の新契約の前提を設定することが出来たのか。

- EVについては、第三者意見を取得したうえで開示させていただきたいと考えており、

詳細は、5/25 に公表予定の資料をご確認いただきたい。EV の計測に必要となる新契約の前提については、経営陣と協議のうえ合理的な前提の策定を検討している。

問 足元の市場環境は悪化しているが、収益追求資産への投資方針に変更はあるか。

- 当社は、ALM の枠組みの中で、ERM マッチングを基本として、リスク許容量の範囲内で収益追求資産に投資していく方針としており、その方針に変更はない。

問 簡易生命保険契約の終身年金等を対象に実施していた追加責任準備金の積立て終了にともない、それに対する危険準備金の取崩しも終了するという理解で良いか。

- ご認識のとおり。

<免責事項>

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。